「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート(A:裁量有)

記入日 令和 4 年 4 日 15 日

#	事業名称 教職員研修事業費 [教職員研修事業]																	
-		<u> </u>	款	10	O 教育費		費項			(育総務費		3					事業番号	12
		<u></u> の種別		<u> ' </u>		<u>`</u> 助対象		1 市か								5))	3 77 8 3	1 . –
_	担当部署・課長名 教育指導 課									をすることが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり) 指導 係 課長名 小野 隆-						-		
	この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段です																1	
											'							
【施	【施策名】 学校教育の充実 31																	
	● 誰(何)を対象にしていますか。市立小・中学校に在籍する教職員。									① ●の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 四枚今の同数								
	Ф7	┴小V• 円字∜	父にた	土耤9る勃	教職 貝。					研修会の回数								
								→	→									
1	0 0 t 10 t 2 t 11 25 t 1 1 1 1 2 2 + 1 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2																	
_	② ●をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市立小・中学校に在籍する教職員の資質の向上。								اد]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 全小・中学校教職員の研修会参加回数 →								
0								→										
仕	そのために何をしましたか。									3 ❸ をどのくらい行いましたか(活動指標)								
事の	①研修の実施…都教育委員会が実施するもののほか、									()講師謝礼								
	市教育委員会でも様々な研修を実施し、内容に応じて									②小中	学校教	教育課	題研究	部会数	(事務局、本語	ii除·	<)	
的	<																	
		課題を研究 討するため																
		その他の経							נפנ									
					ī	1												
					単位	T-10				間の実績			当該年度		成果目標			- t-
					_	平成3	1 年度	実績	令和.	2年度実	績	令和3年度実績		令和4年度目標 令和5年		令和5年度[目標	
2	対象指標		1 の数値			371			364			372						
_												108					$\overline{}$	
指標	Ę	 成果指標	2 の数値				-		_									
標 の																		
推	-	目 標]	の目標値		% - L						40						
移		日 1 1 示		目標値設定の考え方 研修会参加率40%以上を目指す														
							①174,000 ②小14、中12			①88,000 ②小0、中1		①146,400 ②小14 、 中13						
	沅	5動指標	3 の数値		①円 ②部会数	\sim												
		事業費	 貴(実績)		円	3,168,924		1 9	1,875,498		2,501,303							
		一般財源			円					1,875,498			2,501,303		→※人件費の所要人数は、基本的に			
	財	特定財源	(国	• 都•他)		0,100,324		1,0	1,010,400		_,		ついては時間数での表示も可とし			ます。		
3	源		5000000000000000000000000000000000000		円	1								」その場合単位を「時間」に変更してくだ さい。			~ \ / L	
経	人	所要人数(f要人数(再任用以外)			0.06				0,06			0.06		★ 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円			
費	件費	所要人数(再任月	用)	人								- 時間単価は、 4,200円 で計算してください。					
	日安				円	498,600			į	502,800		495,000		【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む			す)。)	
		事業費-	⊦人∱	牛費	円 3,667,524					2,378,298 2,99			2,996	96,303				
4	(1)開始年度 不明 年度																	
	(2)環境の変化																	
環境	教職員も団塊世代が大量に退職し、若年層の比率が高まっており、それらの教職員の養成が必要となっている。また、 教育環境が変革している中、様々な教育課題に対応するため、教職員の資質の向上が急務となっている。																	
変化																		
化等																		
₹																		

事	業	名	称		教職員研修	区中学县 一知照旨	員研修事業]		
担当	当当老	• 課 🗄	長名	教育指導	課	指導	係	課長名	小野 隆一

. 1-	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意 について	識								
民等6	特になし									
の意見										
	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、 取組手法欄に番号を記載してください。 (複数回答可)	,								
6市民協	取組手法:									
	【取組手法の種類】 ① 取り組まない ① 共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()									
働	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 特になし									
	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)新型コロナウイルス感染症の影響により、各研究会の活動が制限されてしまった。今後は、活動の制限が予想されるなかで補助金	2等								
	を最大限活かし、研修等の実施へ向け、調整する必要がある。	7.0								
7	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。									
課	人数制限等の開催方法を工夫することで、昨年度より多くの研修会を実施することができた。また、開催に伴う学校への補助金を交付した。									
題										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が今後も続く見通しの中で、オンラインでの実施等、更なる工夫を加え、研修会を最大充実させる必要がある。	/限								
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)									
	施策名: 学校教育の充実									
	☑ なっている □ 環境の変化等により成果が減少している □ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()									
	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)									
9	□拡大 □現状維持 □縮小 □休止 □廃止									
	【取組内容】 研修の内容については、指導主事を中心に、「東京都公立学校の校長・副校長及び教員としての資質の向上に関する	七								
·後 の	標」に規定されている教育課題について実施できなかったものを含めながら、研修内容について検討する。)1H								
方向	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等									
性	研修を実施する指導主事及び各学校との連絡調整									